

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社菱友システムズ
コード番号 4685 URL <http://www.rvovv.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富田 敏徳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山本 陽茂
定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5421-5811
平成23年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,138	△0.0	651	—	673	—	332	—
22年3月期	28,144	△8.0	△33	—	△37	—	△117	—

(注) 包括利益 23年3月期 387百万円 (—%) 22年3月期 △75百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	52.36	—	7.2	5.2	2.3
22年3月期	△18.54	—	△2.6	△0.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,090	5,234	36.3	747.89
22年3月期	12,651	4,887	35.2	700.84

(参考) 自己資本 23年3月期 4,748百万円 22年3月期 4,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	605	△133	△75	1,192
22年3月期	733	△505	△419	795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	—	0.7
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	19.1	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	0.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	28,000	△0.5	500	△23.3	500	△25.7	250	△24.8	39.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期 6,355,000 株 22年3月期 6,355,000 株

② 期末自己株式数

23年3月期 6,266 株 22年3月期 3,688 株

③ 期中平均株式数

23年3月期 6,350,143 株 22年3月期 6,351,337 株

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,955	△0.4	464	—	488	—	286	—
22年3月期	22,042	△9.5	△158	—	△153	—	△151	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	45.16	—
22年3月期	△23.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	10,212	—	4,166	—	40.8	656.30	—	
22年3月期	9,959	—	3,915	—	39.3	616.48	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,166百万円 22年3月期 3,915百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.2	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	22,000	0.2	400	△13.9	400	△18.1	240	△16.3	37.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 会計処理方法の変更	35
(7) 表示方法の変更	35
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(開示の省略)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のがわ国の経済は、一部に景気回復の兆しが見られ、企業業績は回復基調にあったものの、東日本大震災の発生や円高の進行等により、先行きが不透明な状況となっております。

当情報サービス産業界は、「クラウド化」の急速な進展、顧客による情報処理業務のグローバル化、海外シフト等の環境変化があることに加え、今後は東日本大震災の影響による顧客のIT投資の抑制が懸念されております。

当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)は、このような事業環境のなか、情報処理サービス事業及びシステム開発事業の操業度が若干回復したものの、システム機器販売事業において受注の減少があり、売上高は前連結会計年度並みの281億38百万円となりました。このような状況に対処するため、労務費の縮減や経費の削減を行ったことに加え、システム開発事業の一部業務において開発作業の効率化による採算改善等があり、利益は前連結会計年度から大幅に改善し、営業利益6億51百万円、経常利益6億73百万円、当期純利益3億32百万円となりました。

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は受注が堅調に推移し、売上高は65億93百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

〔システム開発事業〕

当事業は受注が堅調に推移し、売上高は115億21百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は主要顧客等からの受注が減少し、売上高は100億23百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

②次期の見通し

当業界においては、「クラウド化」の急速な進展といった成長要因もある一方、顧客による情報処理業務のグローバル化、海外シフトの進展等事業環境は大きく変化するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループはお客様に最適のサービスを提供するために、事業環境の変化に即応し、上流工程業務への進出、技術力・営業力の強化等事業体質の変革に努めてまいります。

次期業績予想は以下のとおり予想しております。

	連 結	単 独
売 上 高	28,000百万円	22,000百万円
営業利益	500百万円	400百万円
経常利益	500百万円	400百万円
当期純利益	250百万円	240百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億38百万円増加し130億90百万円となりました。現金及び預金の増加が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し78億56百万円となりました。未払費用の増加が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し52億34百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加して、当連結会計年度末には11億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億45百万円と堅調であったこと等により6億5百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は7億33百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産75百万円、無形固定資産74百万円の取得等により1億33百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は5億5百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済34百万円、配当金の支払31百万円があったこと等により75百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は4億19百万円の減少)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	28.4	30.7	35.0	35.2	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	29.9	24.2	27.0	21.5
債務償還年数(年)	2.5	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.5	233.5	—	175.5	1,853.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスの為、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は算定しておりません。
5. 平成22年3月期及び平成23年3月期は有利子負債がない為、「債務償還年数」は算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当連結会計年度末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり10円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

また、次期配当については、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

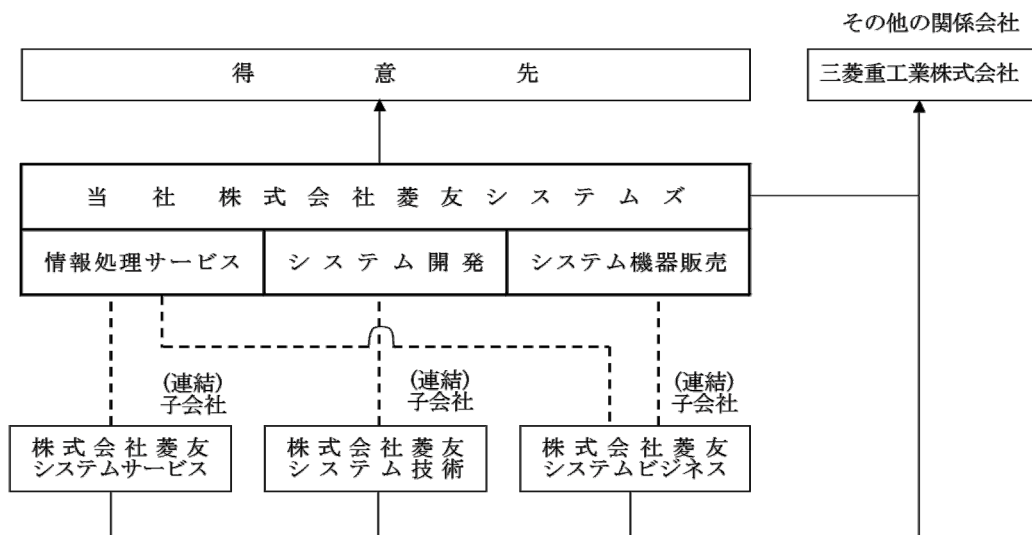
当社グループは、情報サービスの提供（情報処理サービス、システム開発及びシステム機器販売）を主な事業内容としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業	主要事業内容	主要な会社
情報処理サービス事業	1. コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理 2. 各種システムの運用、保守、管理及びユーザサービス 3. データ入力サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス 株式会社菱友システムサービス
システム開発事業	1. ビジネスシステムの設計、開発、運用及び保守 2. エンジニアリングシステムの設計、開発、運用及び保守並びに技術計算	当社 株式会社菱友システム技術
システム機器販売事業	1. パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及び周辺機器の販売 2. システム機器の据付及び保守サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス

上記のほか、その他の関係会社（非連結）として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 凡例 ← (直接取引)

----- (関連事業)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3点を経営理念として定め、この経営理念のもと激変する時代環境に合わせ、品質の向上と技術力の強化を図り、お客様のニーズに的確にお答えしていくとともに、時代を先取りした新しいサービスを心がけてまいります。

- ①お客様に最適のサービスを提供し、事業活動を通じて社会の発展に貢献する
- ②技術力の強化と経営の改革を図り、時代に即応した魅力ある会社の実現に努める
- ③社員の能力と創造力を尊重し、闊達なコミュニケーションで総合力を発揮する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり安定した成長を継続的に確保するために、重要な経営指標として売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「事業の質的転換を推進し一流企業に向け前進する」を基本方針とし、以下の事業別方針を経営戦略として展開してまいります。

事業別方針

- ①情報処理サービス事業
 - ・上流工程業務、高付加価値業務領域への転換のための自己改革
- ②システム開発事業
 - ビジネスシステム
 - ・ソリューションビジネスへの変革とITライフマネジメントビジネスへのシフト
 - エンジニアリングシステム
 - ・強み事業の拡大と新分野製品への事業挑戦
- ③システム機器販売事業
 - ・受注力の強化と強み事業の拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当業界においては、「クラウド化」の急速な進展といった成長要因もある一方、顧客による情報処理業務のグローバル化、海外シフトの進展等事業環境は大きく変化するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループはお客様に最適のサービスを提供するために、事業環境の変化に即応し、上流工程業務への進出、技術力・営業力の強化等事業体質の変革に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,460	1,192,415
受取手形及び売掛金	6,220,102	6,156,584
リース投資資産	17,865	35,333
商品	199,134	220,962
仕掛品	※4 420,468	※4 405,904
未収還付法人税等	6,263	—
繰延税金資産	985,983	965,376
その他	351,064	460,857
貸倒引当金	△12,584	△12,684
流動資産合計	8,983,758	9,424,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,857	622,436
土地	※3 700,062	※3 633,204
リース資産(純額)	75,289	95,863
その他(純額)	184,027	146,826
有形固定資産合計	※1 1,614,237	※1 1,498,331
無形固定資産		
リース資産	21,569	19,403
その他	230,254	232,315
無形固定資産合計	251,824	251,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 57,097	52,784
繰延税金資産	1,353,183	1,358,195
その他	391,847	505,058
投資その他の資産合計	1,802,127	1,916,038
固定資産合計	3,668,189	3,666,089
資産合計	12,651,948	13,090,839

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,720,624	1,490,918
未払費用	1,943,560	2,115,267
リース債務	26,561	39,510
未払法人税等	115,129	207,296
工事損失引当金	※4 209,322	※4 149,785
その他	497,931	431,547
流動負債合計	4,513,130	4,434,325
固定負債		
リース債務	69,581	75,138
再評価に係る繰延税金負債	※3 575	※3 575
退職給付引当金	3,101,072	3,246,234
役員退職慰労引当金	79,981	100,414
固定負債合計	3,251,210	3,422,362
負債合計	7,764,341	7,856,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	3,937,956	4,238,662
自己株式	△2,697	△3,953
株主資本合計	4,871,201	5,170,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,803	5,245
土地再評価差額金	※3 △427,720	※3 △427,720
その他の包括利益累計額合計	△419,916	△422,474
少数株主持分	436,322	485,975
純資産合計	4,887,607	5,234,151
負債純資産合計	12,651,948	13,090,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,144,153	28,138,761
売上原価	※2, ※3 23,867,775	※2, ※3 23,288,920
売上総利益	4,276,378	4,849,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,138	163,776
従業員給料及び手当	2,141,174	2,035,433
退職給付費用	126,334	113,326
役員退職慰労引当金繰入額	31,594	29,510
従業員賞与	472,036	427,664
地代家賃	257,232	262,237
研究開発費	※1 91,555	※1 119,314
その他	1,034,688	1,047,045
販売費及び一般管理費合計	4,309,754	4,198,307
営業利益又は営業損失(△)	△33,376	651,532
営業外収益		
受取利息	2,156	1,739
受取配当金	1,379	1,235
助成金収入	—	21,801
その他	408	515
営業外収益合計	3,945	25,293
営業外費用		
支払利息	3,537	326
固定資産除却損	4,217	1,206
寄付金	—	2,000
その他	108	131
営業外費用合計	7,863	3,665
経常利益又は経常損失(△)	△37,294	673,160
特別利益		
土地売却益	—	7,052
貸倒引当金戻入額	3,768	—
特別利益合計	3,768	7,052
特別損失		
事業構造改善費用	—	※4 34,734
投資有価証券評価損	3,145	—
特別損失合計	3,145	34,734
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,672	645,479
法人税、住民税及び事業税	152,641	238,018
法人税等調整額	△107,215	17,349
法人税等合計	45,425	255,367
少数株主損益調整前当期純利益	—	390,111
少数株主利益	35,631	57,649
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,729	332,461

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	390,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,557
その他の包括利益合計	—	※2 △2,557
包括利益	—	※1 387,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	329,904
少数株主に係る包括利益	—	57,649

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685,927	685,927
資本剰余金		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,015	250,015
利益剰余金		
前期末残高	4,182,715	3,937,956
当期変動額		
剰余金の配当	△127,028	△31,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,729	332,461
当期変動額合計	△244,758	300,705
当期末残高	3,937,956	4,238,662
自己株式		
前期末残高	△2,631	△2,697
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△1,255
当期変動額合計	△66	△1,255
当期末残高	△2,697	△3,953
株主資本合計		
前期末残高	5,116,025	4,871,201
当期変動額		
剰余金の配当	△127,028	△31,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,729	332,461
自己株式の取得	△66	△1,255
当期変動額合計	△244,824	299,449
当期末残高	4,871,201	5,170,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,202	7,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,601	△2,557
当期変動額合計	6,601	△2,557
当期末残高	7,803	5,245
土地再評価差額金		
前期末残高	△427,720	△427,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△427,720	△427,720
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△426,517	△419,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,601	△2,557
当期変動額合計	6,601	△2,557
当期末残高	△419,916	△422,474
少数株主持分		
前期末残高	406,570	436,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,751	49,652
当期変動額合計	29,751	49,652
当期末残高	436,322	485,975
純資産合計		
前期末残高	5,096,078	4,887,607
当期変動額		
剰余金の配当	△127,028	△31,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,729	332,461
自己株式の取得	△66	△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,353	47,094
当期変動額合計	△208,471	346,544
当期末残高	4,887,607	5,234,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,672	645,479
減価償却費	240,324	235,860
固定資産除却損	4,217	1,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,768	99
工事損失引当金の増減額(△は減少)	162,191	△59,537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,642	1,338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,903	20,432
投資有価証券評価損益(△は益)	3,145	—
受取利息及び受取配当金	△3,536	△2,975
支払利息	3,537	326
土地売却損益(△は益)	—	△7,052
事業構造改善費用	—	34,734
売上債権の増減額(△は増加)	187,204	46,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	802,128	△7,264
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,450	△24,829
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,695	△230,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,627	6,629
未払費用の増減額(△は減少)	△343,044	144,998
その他の負債の増減額(△は減少)	43,572	△62,510
その他	—	0
小計	812,521	742,852
利息及び配当金の受取額	3,536	2,975
利息の支払額	△4,178	△326
法人税等の支払額	△78,741	△139,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,137	605,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,342	△75,015
無形固定資産の取得による支出	△129,918	△74,920
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△231,753	△12,909
その他	△41,096	28,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,110	△133,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,602	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△11,986	△34,085
自己株式の取得による支出	△66	△1,255
配当金の支払額	△127,028	△31,756
少数株主への配当金の支払額	△5,880	△7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,358	△75,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,330	396,955
現金及び現金同等物の期首残高	986,791	795,460
現金及び現金同等物の期末残高	※ 795,460	※ 1,192,415

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社数	連結の範囲に含めた子会社は次の3社であります。 株式会社 菱友システム技術 株式会社 菱友システムビジネス 株式会社 菱友システムサービス	同左
(2) 非連結子会社	連結の範囲から除外している子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響額は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)については、当連結会計年度において当社保有の同社株式の全てを譲渡しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～48年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ハ) リース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.0年～19.4年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.0年～19.4年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.3年～19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) その他の案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注製作のソフトウェア開発案件に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては対象案件がないため損益への影響はありません。</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) その他の案件 工事完成基準</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は468千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は468千円です。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) —————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,103,793千円 であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 Δ10,200千円</p> <p>※4 損失が確実にされる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が確実にされる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は144,638千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,250,913千円 であります。</p> <p>※3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 Δ22,312千円</p> <p>※4 損失が確実にされる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が確実にされる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は149,785千円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、91,555千円です。 なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(28,395千円)が売上原価に含まれております。 なお、前連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>※3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,191千円です。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、119,314千円です。 なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(152,518千円)が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 売上原価に含まれる工事損失引当金戻入額は59,537千円です。</p> <p>※4 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、関西支社の損益改善を図ることを目的として、関西支社の3事務所を統合・移転することに伴い発生する事務所の移設費用等及び建物付属設備等の減損損失であります。 内訳： <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>移設費用等</td> <td style="text-align: right;">30,624千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,734千円</td> </tr> </table> </p> <p>(注) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県神戸市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として支社・営業所単位をグループニングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグループニングを行っております。 当該資産グループは、関西支社事務所の統合・移転の実施に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	移設費用等	30,624千円	減損損失(注)	4,110千円	合計	34,734千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円	その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円
移設費用等	30,624千円																
減損損失(注)	4,110千円																
合計	34,734千円																
場所	用途	種類	減損損失														
兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円														
		その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△111,128千円
少数株主に係る包括利益	35,631千円
計	△75,496千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,601千円
計	6,601千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	3,588	100	—	3,688
合計	3,588	100	—	3,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	127,028	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	3,688	2,578	—	6,266
合計	3,688	2,578	—	6,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63,487	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 795,460千円	現金及び預金勘定 1,192,415千円
現金及び現金同等物 795,460千円	現金及び現金同等物 1,192,415千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠点がないため開示する事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループが総合的な情報処理サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社にサービス別の事業部を置き、連結子会社3社は、それぞれの事業部と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理や各種システムの運用・保守・管理等のサービスを行っております。「システム開発事業」は、ビジネスシステムの設計・開発・運用及び保守やエンジニアリングシステムの設計・開発・運用及び保守並びに技術計算のサービスを行っております。「システム機器販売事業」は、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及びその周辺機器の販売やシステム機器の据付及び保守のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,537,704	11,429,993	10,176,454	28,144,153	—	28,144,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	59,367	6,502	39,730	105,600	△105,600	—
計	6,597,072	11,436,496	10,216,185	28,249,753	△105,600	28,144,153
セグメント利益又は損失(△)	△96,653	260,982	△197,705	△33,376	—	△33,376

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,593,767	11,521,655	10,023,337	28,138,761	—	28,138,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,873	—	38,040	77,914	△77,914	—
計	6,633,641	11,521,655	10,061,377	28,216,675	△77,914	28,138,761
セグメント利益又は損失(△)	△85,438	786,696	△49,725	651,532	—	651,532

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	700円84銭	1株当たり純資産額	747円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△18円54銭	1株当たり当期純利益	52円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△117,729	332,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△117,729	332,461
期中平均株式数(株)	6,351,337	6,350,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,280	818,654
受取手形	38,960	78,425
売掛金	※2 4,845,518	※2 4,612,769
リース投資資産	17,865	35,333
商品	197,913	220,958
仕掛品	※4 309,433	※4 329,619
前払費用	44,718	50,355
繰延税金資産	749,264	729,592
未収入金	—	136,607
その他	53,664	7,144
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	6,697,619	7,012,460
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	637,181	607,684
構築物(純額)	1,025	884
工具、器具及び備品(純額)	139,002	113,138
土地	※3 700,062	※3 633,204
リース資産(純額)	75,289	95,863
有形固定資産合計	※1 1,552,561	※1 1,450,776
無形固定資産		
ソフトウェア	105,020	189,739
リース資産	21,569	19,403
その他	101,073	2,855
無形固定資産合計	227,663	211,998
投資その他の資産		
投資有価証券	41,607	37,494
関係会社株式	148,580	148,380
前払年金費用	—	114,903
繰延税金資産	989,527	974,960
敷金及び保証金	276,546	249,551
その他	25,506	11,584
投資その他の資産合計	1,481,767	1,536,873
固定資産合計	3,261,993	3,199,649
資産合計	9,959,612	10,212,110

(単位:千円)

	第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,506,969	※2 1,246,995
リース債務	26,561	39,510
未払金	95,757	76,981
未払費用	1,328,881	1,509,087
未払法人税等	29,757	160,907
未払消費税等	106,186	106,162
前受金	166,672	86,148
預り金	※2 73,165	72,333
工事損失引当金	209,322	149,785
その他	35	12,640
流動負債合計	3,543,311	3,460,552
固定負債		
リース債務	69,581	75,138
再評価に係る繰延税金負債	※3 575	※3 575
退職給付引当金	2,384,802	2,454,774
役員退職慰労引当金	45,863	54,366
固定負債合計	2,500,823	2,584,854
負債合計	6,044,134	6,045,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金	250,015	250,015
資本剰余金合計	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350,000	3,300,000
繰越利益剰余金	25,650	330,688
利益剰余金合計	3,402,150	3,657,188
自己株式	△2,697	△3,953
株主資本合計	4,335,395	4,589,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,803	5,245
土地再評価差額金	※3 △427,720	※3 △427,720
評価・換算差額等合計	△419,916	△422,474
純資産合計	3,915,478	4,166,702
負債純資産合計	9,959,612	10,212,110

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	12,740,157	12,878,268
商品売上高	9,302,408	9,077,661
売上高合計	※1 22,042,566	※1 21,955,929
売上原価		
情報サービス売上原価	11,170,052	10,675,049
商品売上原価	7,508,924	7,362,392
売上原価合計	※3, ※4 18,678,976	※3, ※4 18,037,441
売上総利益	3,363,589	3,918,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,320	74,483
従業員給料及び手当	1,743,643	1,656,548
退職給付費用	106,165	98,027
役員退職慰労引当金繰入額	18,155	16,717
従業員賞与	414,175	366,877
外注費	105,383	91,168
地代家賃	157,185	173,640
租税公課	51,805	51,926
減価償却費	147,257	127,666
研究開発費	※2 80,126	※2 104,285
その他	633,665	692,371
販売費及び一般管理費合計	3,521,885	3,453,713
営業利益又は営業損失(△)	△158,296	464,775
営業外収益		
受取利息	834	389
受取配当金	※1 9,499	※1 10,550
助成金収入	—	15,370
その他	478	301
営業外収益合計	10,812	26,612
営業外費用		
支払利息	※1 4,569	※1 591
固定資産除却損	1,247	1,010
寄付金	—	1,000
その他	94	131
営業外費用合計	5,911	2,732
経常利益又は経常損失(△)	△153,394	488,655
特別利益		
土地売却益	—	7,052
特別利益合計	—	7,052
特別損失		
事業構造改善費用	—	※5 34,734
投資有価証券評価損	3,145	—
年金資産子会社移管損	8,035	—
特別損失合計	11,181	34,734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△164,576	460,973
法人税、住民税及び事業税	34,248	138,185
法人税等調整額	△46,899	35,993
法人税等合計	△12,651	174,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,925	286,794

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,015	250,015
資本剰余金合計		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,050,000	3,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	300,000	△50,000
当期末残高	3,350,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	604,604	25,650
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	50,000
剰余金の配当	△127,028	△31,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,925	286,794
当期変動額合計	△578,953	305,037
当期末残高	25,650	330,688
利益剰余金合計		
前期末残高	3,681,104	3,402,150
当期変動額		
剰余金の配当	△127,028	△31,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,925	286,794
当期変動額合計	△278,953	255,037
当期末残高	3,402,150	3,657,188

(単位:千円)

	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,631	△2,697
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△1,255
当期変動額合計	△66	△1,255
当期末残高	△2,697	△3,953
株主資本合計		
前期末残高	4,614,414	4,335,395
当期変動額		
剰余金の配当	△127,028	△31,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,925	286,794
自己株式の取得	△66	△1,255
当期変動額合計	△279,019	253,782
当期末残高	4,335,395	4,589,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,202	7,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,601	△2,557
当期変動額合計	6,601	△2,557
当期末残高	7,803	5,245
土地再評価差額金		
前期末残高	△427,720	△427,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△427,720	△427,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△426,517	△419,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,601	△2,557
当期変動額合計	6,601	△2,557
当期末残高	△419,916	△422,474
純資産合計		
前期末残高	4,187,896	3,915,478
当期変動額		
剰余金の配当	△127,028	△31,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,925	286,794
自己株式の取得	△66	△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,601	△2,557
当期変動額合計	△272,418	251,224
当期末残高	3,915,478	4,166,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~48年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16年～19.4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16年～19.4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.3年～19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

項目	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる案件 工事進行基準(進捗率の見積りは原 価比例法) その他の案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注製作のソフトウェア開発案件に係 る収益の計上基準については、従来、 完成基準を採用しておりましたが、当 期より、「工事契約に関する会計基 準」(企業会計基準第15号 平成19年 12月27日)及び「工事契約に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第18号 平成19年12月27日)を 適用し、当期に着手した受注製作のソ フトウェア開発案件から、当期末まで の進捗部分について成果の確実性が認 められる案件については工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)を、 その他の案件については完成基準を適 用しております。 なお、当期においては対象案件がない ため損益への影響はありません。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収 益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を 計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上 基準 当期末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる案件 工事進行基準(進捗率の見積りは原 価比例法) その他の案件 工事完成基準</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収 益の計上基準 同左</p>
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。

(7) 表示方法の変更

第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) —————	(貸借対照表) 1. 前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「未収入金」は45,156千円であります。 2. 前期に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「前払年金費用」は13,714千円であります。
(損益計算書) 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「固定資産除却損」は309千円であります。	(損益計算書) —————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は955,632千円であります。</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,339,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">20,675</td> </tr> </table> <p>※3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 △10,200千円</p> <p>※4 損失が确实視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が确实視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は144,638千円であります。</p>	売掛金	2,339,200千円	買掛金	22,078	預り金	20,675	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,083,915千円あります。</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,823,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> </tr> </table> <p>※3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 △22,312千円</p> <p>※4 損失が确实視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が确实視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は149,785千円あります。</p>	売掛金	1,823,933千円	買掛金	19,732
売掛金	2,339,200千円										
買掛金	22,078										
預り金	20,675										
売掛金	1,823,933千円										
買掛金	19,732										

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																											
<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,503,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,155,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,658,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は80,126千円です。 なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(28,395千円)が売上原価に含まれております。 なお、前期については、「重要な会計方針」の「2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>※4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,191千円です。</p>	売上高		情報サービス売上高	4,503,615千円	商品売上高	3,155,062	計	7,658,677	受取配当金	8,320千円	支払利息	1,054千円	<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,969,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,729,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,698,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は104,285千円です。 なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(152,518千円)が売上原価に含まれております。</p> <p>※4 売上原価に含まれる工事損失引当金戻入額は59,537千円です。</p> <p>※5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、関西支社の損益改善を図ることを目的として、関西支社の3事務所を統合・移転することに伴い発生する事務所の移設費用等及び建物付属設備等の減損損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳:</td> <td style="padding-left: 20px;">移設費用</td> <td style="text-align: right;">30,624千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,734千円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。 当該資産グループは、関西支社事務所の統合・移転の実施に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	売上高		情報サービス売上高	4,969,621千円	商品売上高	2,729,038	計	7,698,659	受取配当金	9,683千円	支払利息	264千円	内訳:	移設費用	30,624千円		減損損失(注)	4,110千円		合計	34,734千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円	その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円
売上高																																												
情報サービス売上高	4,503,615千円																																											
商品売上高	3,155,062																																											
計	7,658,677																																											
受取配当金	8,320千円																																											
支払利息	1,054千円																																											
売上高																																												
情報サービス売上高	4,969,621千円																																											
商品売上高	2,729,038																																											
計	7,698,659																																											
受取配当金	9,683千円																																											
支払利息	264千円																																											
内訳:	移設費用	30,624千円																																										
	減損損失(注)	4,110千円																																										
	合計	34,734千円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																									
兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円																																									
		その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,588	100	—	3,688
合計	3,588	100	—	3,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,688	2,578	—	6,266
合計	3,688	2,578	—	6,266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 616円48銭	1株当たり純資産額 656円30銭
1株当たり当期純損失(△) △23円92銭	1株当たり当期純利益 45円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△151,925	286,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△151,925	286,794
期中平均株式数(株)	6,351,337	6,350,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。